

原発をなくす全国連絡会 ニュース



〒113-8465東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F
E-mail: no-nukes@min-iren.gr.jp
HP: <https://www.no-genpatu.jp>



岸田政権の新・原発推進政策に反対する緊急全国署名 提出院内集会を開催

12/22に政府決定される見通しの岸田政権による新・原発推進政策に反対する緊急署名がとりくまれ、約1か月の期間に14万筆の署名が集まりました。全国連絡会は賛同団体として2万筆以上を集め提出。12/2に国会院内集会を行い、全国連絡会の柿沼真利弁護士が経産省に手渡し、その後、経産省職員との交渉を行いました。

交渉では、稼働原発の即時停止と新たな原発の再稼働を中止すること、原発運転期限枠の撤廃をやめること、原発の新增設リプレースを中止すること、新型原子炉の開発ではなく原発の廃炉研究をすすめることを求めました。集会には立憲野党議員が参加し、この問題に取り組む決意が語られました。



新宿イレブン行動 原発ゼロ・再エネ転換を訴え

毎月定例で新宿駅西口で行っているイレブン宣伝を、今月は12月12日に行いました。5人の弁護士が原発ゼロ・アルプス処理水海洋放出反対を訴えました。日本共産党の田村貴昭衆議院議員は、原発を優先し、再生可能エネルギーの利用を抑制している電力会社を批判し、「再生可能エネルギー、省エネの転換こそ世界の主流だ」と話しました。婦人民主クラブの山田博子会長は「汚染水の海洋放出をやめ、汚染水の発生を抑える対策を研究者の力を使いながら進めるべき」と話しました。

宣伝中は、アルプス処理水海洋放出に反対する署名と原発ゼロ基本法をめざす署名への協力を訴え、合計31筆が集まりました。

福島県農民連が国会議員要請行動 海洋放出・原発推進ストップを訴え

12月14日、福島県農民連が国会議員要請行動を実施しました。福島から農業に携わる農民連加入者40人近くが参加し、経済産業委員の議員60人を訪問。臨時国会閉会後のため、多くの議員は不在でしたが、「原発事故から11年経った今も、福島の農業の復興は道半ば」「放射能汚染水の海洋放出で生じるのは、“風評被害”ではなく、政府と東電による“実害”だ」「海洋放出するのではなく、汚染水を増やさない方法がある。それを国民に知ってもらうためにも経産委員会に取り上げてほしい」「原発があればまた福島のような事故が起こりかねない。原発推進ではなく、再エネ転換に力を入れてほしい」と、議員や秘書に向けて訴えました。